

第71期

フジテック株式会社

株主通信

2017年4月1日～2018年3月31日

トップインタビュー	1
主な活動概況	4
連結決算情報	7
TOPICS	9
株式の状況/企業データ	10



中期経営計画最終年度の 計画達成を目指します

3か年の中期経営計画“**No Limits! Push Forward Together!**”が来期最終年度を迎えます。計画2年目に当たる2018年3月期の総括と、最終年度に向けた事業の取り組みについて、内山高一社長に聞きました。



代表取締役社長
内山 高一

Q 昇降機業界の市場環境はいかがですか？

A 中国が厳しい市場環境です。

世界経済が緩やかな拡大基調にある中、世界の昇降機市場は安定した需要環境にあります。北米では景気拡大から活発な市場環境となり、アジア各国も堅調な需要動向となりました。しかし、世界最大の昇降機需要国である中国におきましては、右肩上がりの成長が鈍化し、厳しい市場環境となっています。当社グループにおきましては中国市場の重要性に変わりなく、競争が激化する中、市場環境に対応しながら、業容を拡大できるよう各種施策を進めてまいります。

一方、日本におきましては、ホテル・流通施設を中心に堅調な市場環境となりました。また、エレベータ・エスカレータを更新するモダンゼーション工事も制御機器を取り扱う商品を中心に好調でした。

引き続き当社は、グローバル市場・日本市場でプレゼンス向上とシェア拡大に向けた取り組みを加速してまいります。

Q 2018年3月期の業績はいかがでしたか？

A 日本が過去最高となりました。

2018年3月期連結業績は、期中に修正した営業利益の計画を達成することができました。セグメントごとの業績は日本が新設受注の増加と、サービス事業の収益増加によりまして、増収増益となり過去最高の売上高、営業利益になりました。北米は米国におきまして、大都市を中心に新設受注が活発となったことに加え、モダンゼーション工事も各地で受注できたことから増収となりました。南アジアにおきましても、シンガポールでサービス事業が拡大したほか、マレーシア、インドネシアともに堅調に推移したことから、増収増益となりました。東アジアにおきましては、香港が堅調に推移しました。中国では、過去最高のエレベータ・エスカレータの受注台数となりましたが、受注競争の激化による販売価格の低下と、材料費の増加から減収減益となりました。中国市場は厳しい環境が続いていますが、市場環境に合わせた対応を図り、受注の増加を目指していきます。

Q 計画最終年度の事業計画について教えてください

A 計画達成に向けてグローバル・日本で施策を進めます。

計画最終年度の目標値を売上高1,700億円、営業利益103億円に修正しました。この目標を達成するために、グローバル市場・日本市場それぞれに対応した各種施策を準備しています。グローバル市場におきましては、グローバル標準型エレベータの販売モデルを統一し、来期から本格的に全世界での販売を開始します。

日本におきましては、インバウンド需要に対応した観光関連施設の需要が見込まれております。この需要を確実に受注に結びつけられるよう、営業活動の強化に努めてまいります。また、モダニゼーションの需要も堅調です。お客様のご要望に見合った商品提案を進めてまいります。

■ 売上高・営業利益の推移



No Limits! Push Forward Together!

FUJITEC

中期経営計画 2016～2018年度

行動ビジョン

1. 市場ニーズを捉えたシェアアップ
2. 商品統一による市場競争力の強化
3. 全社調達革新とグローバル設計ネットワークの構築
4. 経営品質の向上

トップインタビュー

Q 株主の皆様へメッセージをお願いします

A 創業70周年を迎えました。

当社は2018年2月9日に、創業70周年を迎えることができました。これも、皆様方のご高配によるものです。心より御礼申し上げます。配当金につきましては、当2018年3月期の通期連結業績を反映いたしまして、1株当たりの期末配当15円に、当社創業70周年の記念配当5円を加え20円といたします。1株当たりの年間配当金は35円となります。

中期経営計画“**No Limits! Push Forward Together!**”の最終年度となる次期の1株当たり年間配当金は42円を予定しております。皆様方には引き続きのご支援とご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■ 1株当たりの配当金と配当性向(連結)の推移



■ 中期経営計画進捗状況 *数値は調整前の数字です。

	セグメント別売上高(億円)			セグメント別営業利益(億円)			セグメント別営業利益率(%)		
	2016年度実績	2017年度実績	2018年度計画	2016年度実績	2017年度実績	2018年度計画	2016年度実績	2017年度実績	2018年度計画
日本	655	676	710	54	57	58	8.3	8.5	8.2
北米	220	238	240	9	9	11	4.2	3.9	4.6
東アジア	725	704	680	45	22	18	6.3	3.2	2.6
南アジア	155	171	170	17	19	18	11.0	11.3	10.6
欧州	4	5	3	△0	△0	0	△13.3	△13.3	0.0

Cover Story ヤング・シティ 韓国・ソウル特別市

当施設はソウル特別市内に完成したオフィスビルディングです。館内にはエレベータ・エスカレータ計34台を納入しています。

主な活動概況

世界に広がるフジテック

エレベータやエスカレータなどの空間移動システムは、都市機能の集積に欠かせない社会インフラとして存在感をさらに強めています。当社は、こうしたグローバルニーズにいち早く対応し、積極的な海外活動を展開しています。



FUJITEC AMERICA, INC.
(アメリカ)



FUJITEC INDIA
PRIVATE LTD.(インド)



上海華昇富士達扶梯有限公司
(中国)



華昇富士達電梯有限公司
(中国)



FUJITEC KOREA
CO., LTD.(韓国)



ビッグウィング(日本)



富士達股份有限公司(台湾)

フジテック・グループ

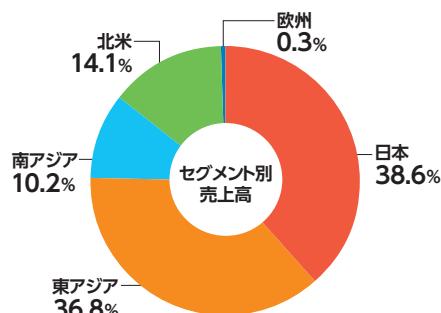
日本	① 本社 ビッグウィング	滋賀県彦根市宮田町591番地1 TEL(0749)30-7111	南アジア	⑬ シンガポール	FUJITEC SINGAPORE CORPN. LTD.
	② 東京本社	東京都港区白金1丁目17-3 TEL(03)4330-8200		⑭ フィリピン	FUJITEC, INC.
北米	③ アメリカ	FUJITEC AMERICA, INC.	⑮ マレーシア	FUJITEC (MALAYSIA) SDN. BHD.	
	④ カナダ	FUJITEC CANADA, INC.	⑯ インドネシア	P.T. FUJITEC INDONESIA	
	⑤ グアム	FUJITEC PACIFIC, INC.	⑰ インド	FUJITEC INDIA PRIVATE LTD.	
南米	⑥ ベネズエラ	FUJITEC VENEZUELA C.A.	⑱ ベトナム	FUJITEC VIETNAM CO., LTD.	
	⑦ アルゼンチン	FUJITEC ARGENTINA S.A.	⑲ タイ	FUJITEC (THAILAND) CO., LTD.	
	⑧ ウルグアイ	FUJITEC URUGUAY S.A.	⑳ スリランカ	FUJITEC LANKA (PRIVATE) LTD.	
東アジア	⑨ 香港	FUJITEC (HK) CO., LTD.	㉑ ミャンマー	FUJITEC MYANMAR CO., LTD.	
	⑩ 台湾	富士達股份有限公司	欧州・中東	⑳ イギリス	FUJITEC UK LTD.
	⑪ 韓国	FUJITEC KOREA CO., LTD.	㉒ サウジアラビア	FUJITEC SAUDI ARABIA CO., LTD.	
	⑫ 中国	華昇富士達電梯有限公司	㉓ エジプト	FUJITEC EGYPT CO., LTD.	
		上海華昇富士達扶梯有限公司	㉔ アラブ首長国連邦	FUJITEC CO., LTD. UAE(DUBAI)OFFICE	
富士達電梯配件(上海)有限公司					
	上海富士達電梯研発有限公司				
	上海泰及商貿有限公司				

※ 2018年5月31日現在

主な活動概況

“安全・安心”な生活インフラ をお客様へ

エレベータ・エスカレータは都市に不可欠な生活インフラです。普段の生活の中で、当たり前にご利用することができるよう、フジテックは“安全・安心”な商品をお客様にお届けしています。



日本

東京では“帝京大学 ソラティオスクエア”にエレベータ・エスカレータ計16台を納入しました。横浜では“京急グループ本社ビル(仮称)”のエレベータ8台を受注。一方、近畿では、神戸の会員制リゾートホテル“エクシブ六甲サンクチュアリ・ヴィラ”にエレベータ11台を納入。大阪では商業施設“ミズノオオサカ茶屋町”にエレベータ・エスカレータ計14台を納入しました。



帝京大学 ソラティオスクエア(東京)

北南米

米国のニューヨークでは複合施設“コート・スクエア・シティ・ビュー・タワー”のエレベータ11台を受注しました。同じくダラスのオフィスビル“バンク・オブ・アメリカ・プラザ”ではダブルデッキエレベータを含む計38台のエレベータ・エスカレータのモダニゼーション工事を受注。一方、南米ウルグアイのプンタ・デル・エステでは住宅施設“トランプ・タワー”のエレベータ13台を受注しました。



トランプ・タワー(ウルグアイ)

東アジア

中国の広東省では、“深圳地下鉄4号線”と“深圳地下鉄10号線”のエレベータ・エスカレータ計327台を受注しました。同じく湖北省ではホテル、オフィス、商業施設、公共施設等から成る“盛世北城”にエレベータ・エスカレータ計51台を納入。台湾の台北では、オフィス・ホテルから成る複合ビル“中国人壽保険新本社ビル”のエレベータ22台を受注しました。



中国人壽保険新本社ビル(台湾)

南アジア

シンガポールではオフィス、行政施設、商業施設等から構成される大型複合施設“アワー・タンピネス・ハブ”のエレベータ・エスカレータ・オートウォーク計73台を納入しました。また、マレーシアのジョホールバルでも、商業施設、ホテル、住居施設等で構成される大型複合施設“パラダイム・モール・ジョホールバル”にエスカレータ・オートウォーク計83台を納入しました。



アワー・タンピネス・ハブ(シンガポール)

欧州・中東

中東ではサウジアラビアで受注と完成が相次ぎました。メッカでは高級ホテル“サリーム・シェイク・ホテル”の展望用を含むエレベータ12台を受注したほか、同じくホテルの“ビン・ビシャル22”にはエレベータ12台を納入。ジェッダでは、高層複合施設“ファルシ7”に低層階用と高層階用のエレベータ12台を納入しました。アラブ首長国連邦のドバイでは、エレベータ17台を受注している高級レジデンス“マリーナ 106”の建設が進んでいます。



ファルシ7(サウジアラビア)

連結決算情報

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年3月31日現在	2018年3月31日現在
資産の部		
流動資産	123,038	130,856
固定資産	49,969	52,362
有形固定資産	34,495	34,388
無形固定資産	3,893	4,029
投資その他の資産	11,580	13,943
資産合計	173,007	183,218
負債の部		
流動負債	64,103	66,821
固定負債	5,057	4,574
負債合計	69,160	71,396
純資産の部		
株主資本	99,857	106,401
その他の包括利益累計額	△ 7,293	△ 6,036
新株予約権	61	61
非支配株主持分	11,222	11,396
純資産合計	103,847	111,822
負債・純資産合計	173,007	183,218

ポイント 1 資産合計

資産合計は、前連結会計年度末比102億1,000万円増加しました。これは主に、流動資産の「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」などが増加したことによるものです。

ポイント 2 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末比27億1,800万円増加しました。これは主に「工事損失引当金」が同12億5,700万円減少した一方、「支払手形及び買掛金」が同10億200万円、「前受金」が同30億3,900万円増加したことによるものです。

ポイント 3 純資産合計

純資産合計は、前連結会計年度末比79億7,400万円増加しました。これは主に株主資本の「利益剰余金」が同64億2,500万円増加したことによるものです。

総資産・純資産



営業利益・営業利益率



親会社株主に帰属する当期純利益・自己資本当期純利益率(ROE)



連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年3月期 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	2018年3月期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
売上高	167,442	168,795
売上原価	130,578	133,361
売上総利益	36,864	35,433
販売費及び一般管理費	24,177	24,768
営業利益	12,687	10,665
営業外収益	1,361	1,623
営業外費用	938	377
経常利益	13,110	11,911
特別利益	13	101
特別損失	68	201
税金等調整前当期純利益	13,055	11,811
法人税、住民税及び事業税	3,517	2,688
法人税等調整額	△ 383	△ 200
当期純利益	9,921	9,323
非支配株主に帰属する当期純利益	1,356	465
親会社株主に帰属する当期純利益	8,564	8,857

ポイント 1 売上高

売上高は、前期比0.8%増加しました。これは東アジアが減収となった一方、日本およびその他のセグメントが増収となったことによるものです。

ポイント 2 営業利益

営業利益は、前期比20億2,200万円減少しました。これは、日本、南アジアが増益となった一方、東アジアが同22億8,200万円減少したことによるものです。

ポイント 3 親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比2億9,200万円増加しました。これは、「法人税、住民税及び事業税」が同8億2,800万円、「非支配株主に帰属する当期純利益」が同8億9,000万円、それぞれ減少したことによるものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年3月期 (2016年4月1日～ 2017年3月31日)	2018年3月期 (2017年4月1日～ 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,360	11,870
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,957	△ 5,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,757	△ 3,858
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,569	467
現金及び現金同等物の増減額	△ 923	3,133
現金及び現金同等物の期首残高	21,833	20,910
現金及び現金同等物の期末残高	20,910	24,043

ポイント キャッシュ・フロー

フリーキャッシュ・フローは前期比8億7,700万円減少しました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが同16億1,100万円の支出減に対し、営業活動によるキャッシュ・フローが同24億8,900万円の収入減によるものです。

TOPICS

●グローバル標準型エレベータ「ZEXIA」「REXIA」の拡販を開始

2014年から一部で販売を進めてきた、グローバル標準型エレベータ「ZEXIA（ゼクシア）」（機械室あり）、「REXIA（レクシア）」（機械室なし）のグローバル展開に向けた、欧州の最新安全規格のモデル認証が完了しました。世界標準の安全性とこれまで培ってきた商品競争力を武器に、グローバル市場での拡販を目指します。



●海外で技能競技大会を初開催

当社は2017年10月20日、21日の両日、富士達股份有限公司（フジテック・タイワン）で、保守技術を競う「フジテック・グローバル・フィールド・エンジニアリング・スキル・コンペティション2017」を開催しました。海外法人での競技大会の開催は初。現場技術力の向上、グローバルレベルの技術情報の共有と、人材の育成を目的に実施しました。



●新たに2支店を開設し国内の営業力を強化

当社は国内営業力の強化を図るため、2017年4月に北信越支店、同年10月に沖縄支店を新たに開設しました。それぞれ海外からの観光客の増加により、観光関連産業を中心に、昇降機需要が拡大しています。お客様にスピード感をもった対応を図ると共に、拡大する需要に即応します。

お知らせ

●東京本社を移転

東京本社は首都圏での業務拡大に伴い、2018年4月から事務所を移転し、NBFプラチナタワー（東京都港区白金）での業務を開始しました。



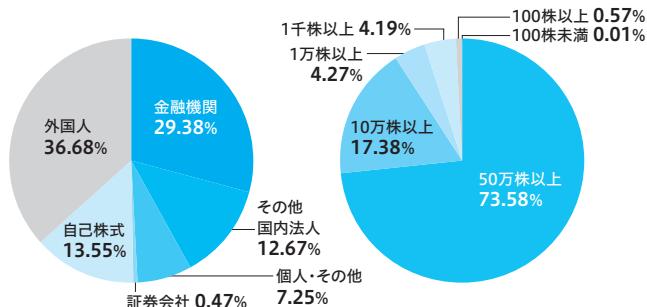
〒108-8037
東京都港区白金1丁目17-3（NBFプラチナタワー）
都営三田線・東京メトロ南北線「白金高輪」駅 出口4直結

株式の状況 (2018年3月31日現在)

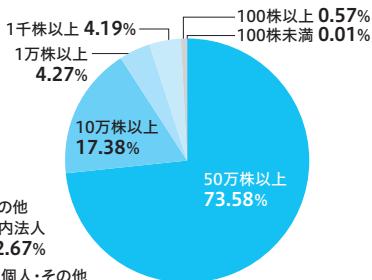
発行済株式の総数	93,767,317株
株主数	4,800名
上場証券取引所	東京証券取引所

(注) 当社は2018年5月18日付で自己株式3,700,317株を消却しており、発行済株式の総数は90,067,000株となっています。

■ 所有者分布状況



■ 所有株数別分布状況



■ 大株主一覧

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
1. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	59,321	7.32
2. 株式会社ウチヤマ・インターナショナル	50,439	6.22
3. ジェービー モルガン チェース バンク 385632	44,569	5.50
4. 株式会社りそな銀行	40,516	5.00
5. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	35,694	4.40
6. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	31,842	3.93
7. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	21,708	2.68
8. INVERVIS/HICS JAPAN	21,005	2.59
9. 株式会社みずほ銀行	19,892	2.45
10. 株式会社三菱東京UFJ銀行	16,638	2.05

(注1) 持株比率は2018年3月31日現在の発行済株式総数である93,767,317株から自己株式12,706,997株を除いた81,060,320株を基準に計算しています。

(注2) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) には、従業員持株会支援信託ESOP346,200株が含まれています。

(注3) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しています。

(注4) 当社は自己株式12,706,997株を所有しておりますが、上記の大株主 (上位10名) の中には含まれていません。

企業データ

■ 会社の概況

設立	1948年2月9日
資本金	125億3,393万円 (2018年3月31日現在)
本社 ビッグウイング	滋賀県彦根市宮田町591番地1 TEL (0749) 30-7111
東京本社	東京都港区白金1丁目17-3 TEL (03) 4330-8200

■ 役員

取締役	代表取締役社長 取締役	内山 高一 岡田 隆夫 加藤 義一 浅野 隆史 佐伯 照道 杉田 伸樹 山添 茂
監査役	常勤監査役 監査役	井上 治男 石川 賢一 中野 正信 池田 辰夫
執行役員	執行役員社長 専務執行役員 常務執行役員 執行役員	内山 高一* 岡田 隆夫* 加藤 義一* 浅野 隆史* 津山 圭二 奥田 勝次 宇都宮 靖雄 原田 政佳 土畑 雅志 友岡 賢二 内山 泰行 丸山 博司 筒井 邦彦 荒木 麻美 木村 靖彦 中山 忠久 榎田 育生 安達 史朗 中尾 義隆

*は取締役を兼務しています。(2018年6月22日現在)

株式についてのご案内

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日 定時株主総会・期末配当:毎年3月31日 中間配当:毎年9月30日
- 公告方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載することといたします。
ホームページアドレス <http://www.fujitec.co.jp/koukoku/>
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内1丁目4-1 三井住友信託銀行株式会社
- 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8-4 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話照会先 電話 0120-782-031(フリーダイヤル)

軽減税率廃止に関するご案内

2014年1月1日から上場株式等の配当等に係る10%軽減税率(所得税7%・住民税3%)は廃止され、本来の税率20%(所得税15%・住民税5%)になりました。

「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」の施行に伴い、2013年1月1日から2037年12月31日までの間に支払われる配当金につきましては、その所得税額に2.1%を乗じた額が「復興特別所得税」として追加課税されています。

個人株主様への配当金に対する源泉徴収税率

	所 得 税	復興特別所得税	住 民 税	合 計
2014年1月1日～2037年12月31日	15%	0.315%*	5%	20.315%
2038年1月1日～	15%	—	5%	20%

※15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%

● 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座を開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

● 未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

● 「配当金計算書」について

配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。

確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。

ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。

確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。

なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度、「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は大切に保管ください。